

農林水産政策研究所セミナー

UJIターンによる都市部から農山漁村への
移住・定住の現状

人口減少対策としての移住・定住のあり方と
地域おこし協力隊・田舎で働き隊等制度利用について

2015年9月9日
株式会社 NTTデータ経営研究所
新見 友紀子

NTT DATA

0. 自己紹介

1. U/Iターン・田園回帰とは

2. 移住の要因

3. 地域おこし協力隊(旧田舎で働き隊)とは

4. 田舎で働き隊の任期後

5. 地域おこし協力隊(旧田舎で働き隊)の現在の活動

6. 地域おこし協力隊(旧田舎で働き隊)の効果

7. まとめ

株式会社NTTデータ経営研究所 ライフ・バリュー・クリエイションコンサルティングユニット

- ・NTTデータグループのコンサルティング・シンクタンク機能
- ・当ユニットは地域活性化全般・ヘルスケアに関する調査・コンサルティングを実施

移住定住・地域づくり関連 業務実績

【農林水産省】

- ・地域おこし協力隊(旧田舎で働き隊) 広域ネットワーク事務局

<http://www.keieiken.co.jp/inaka/index.html>

- ・農山漁村活性化支援人材バンク 運営事務局

<http://www.keieiken.co.jp/nousonjb/index.html>

【総務省】

- ・多自然地域の持続可能モデルに関する調査研究

http://www.soumu.go.jp/main_content/000276700.pdf

【自治体】

- ・A町 未来のまちづくりプラン策定支援
- ・B村 ICTを活用した健康増進実証実験(NTT東日本)

(1)人口減少に影響する要素とUJIターン促進の位置づけ

地域の将来人口に影響を及ぼすのは以下の四つの要素です。

このうち、特に出生数、転入数、転出数をどう改善すべきかの検討が必要となります。

$$\text{人口変動} = \{(\text{出生数}) - (\text{死亡数})\} + \{(\text{転入数}) - (\text{転出数})\}$$



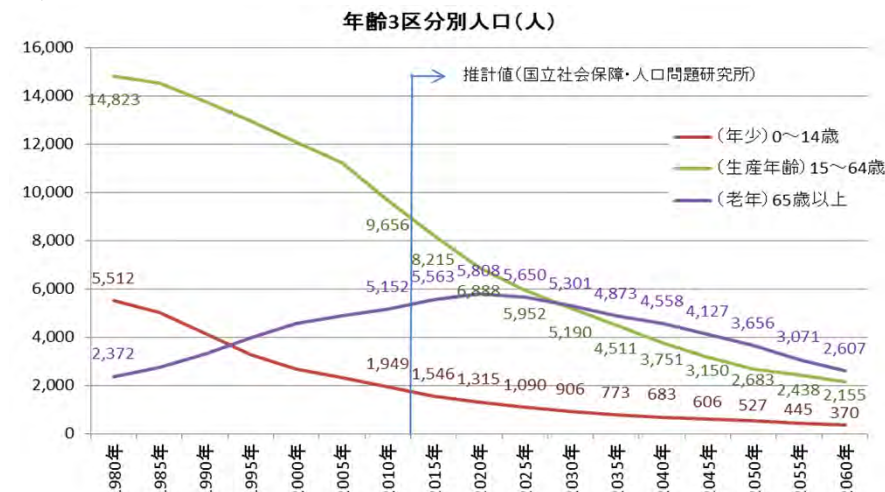
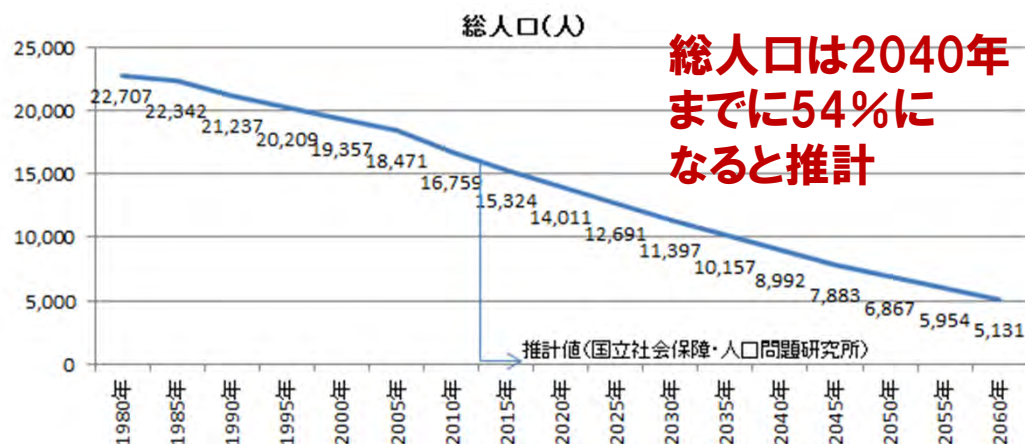
UJIターンは
この一部

地域の条件、状況によって、この3要素のどこに力を入れるべきか、どのような対策を打つべきかが異なります。

「UJIターン」の増加のみに過大な期待をするのではなく、地域における必要性和そのハードルを認識し、検討を行うことが必要です。

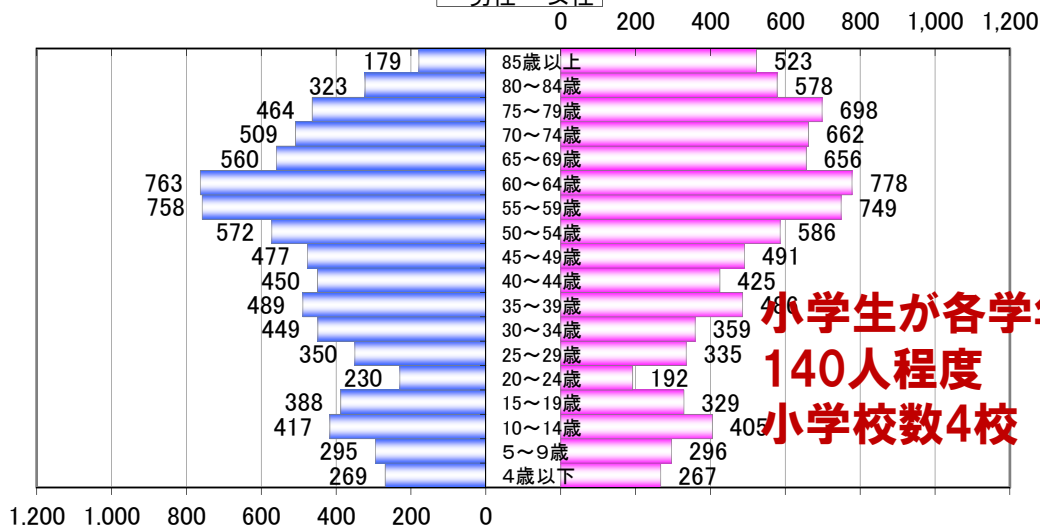
(2)人口の将来予測と人口ピラミッド

総人口の推移、あるいは年齢3区分の推移という推計をするケースが多いですが、人口ピラミッドも作成すると、地域に必要な年齢層が明確になります。



2010年実績値

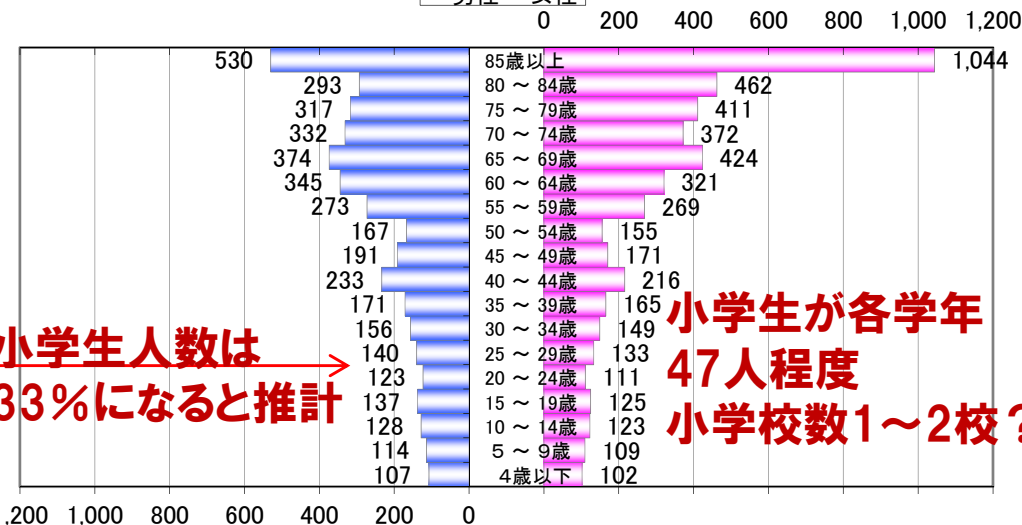
■男性 ■女性



小学生が各学年
140人程度
小学校数4校

2040年推計値(国立社会保障・人口問題研究所)

■男性 ■女性



小学生人数は
33%になると推計

小学生が各学年
47人程度
小学校数1~2校？

A町(人口約2万人)の人口推計

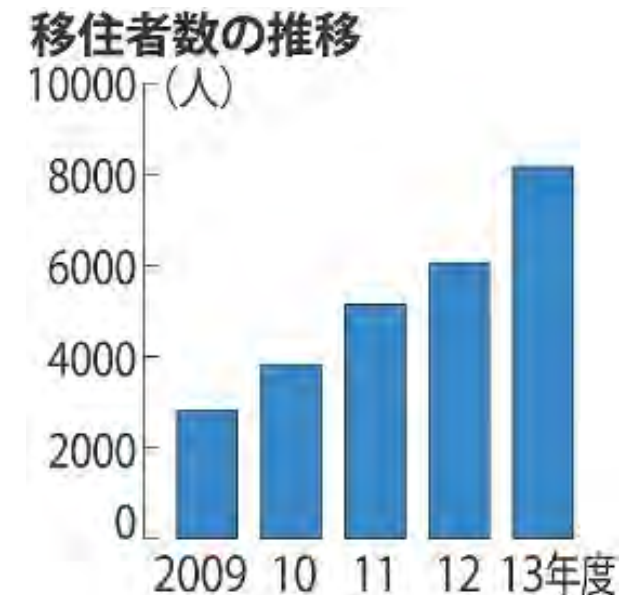
(3)移住者とは？

転入者が必ずしも移住者ではなく、「移住者」の定義自体もあいまいです。
明治大学小田切徳美教授と毎日新聞の共同調査では、以下のような定義で調査を行っています。

【調査対象（移住者）の定義】

- ・都道府県・市町村の移住相談窓口や空き家バンク等の制度を利用した人、
または住民票異動時に窓口が実施した調査で「移住」を目的とした人のうち、
別の都道府県から転入した人

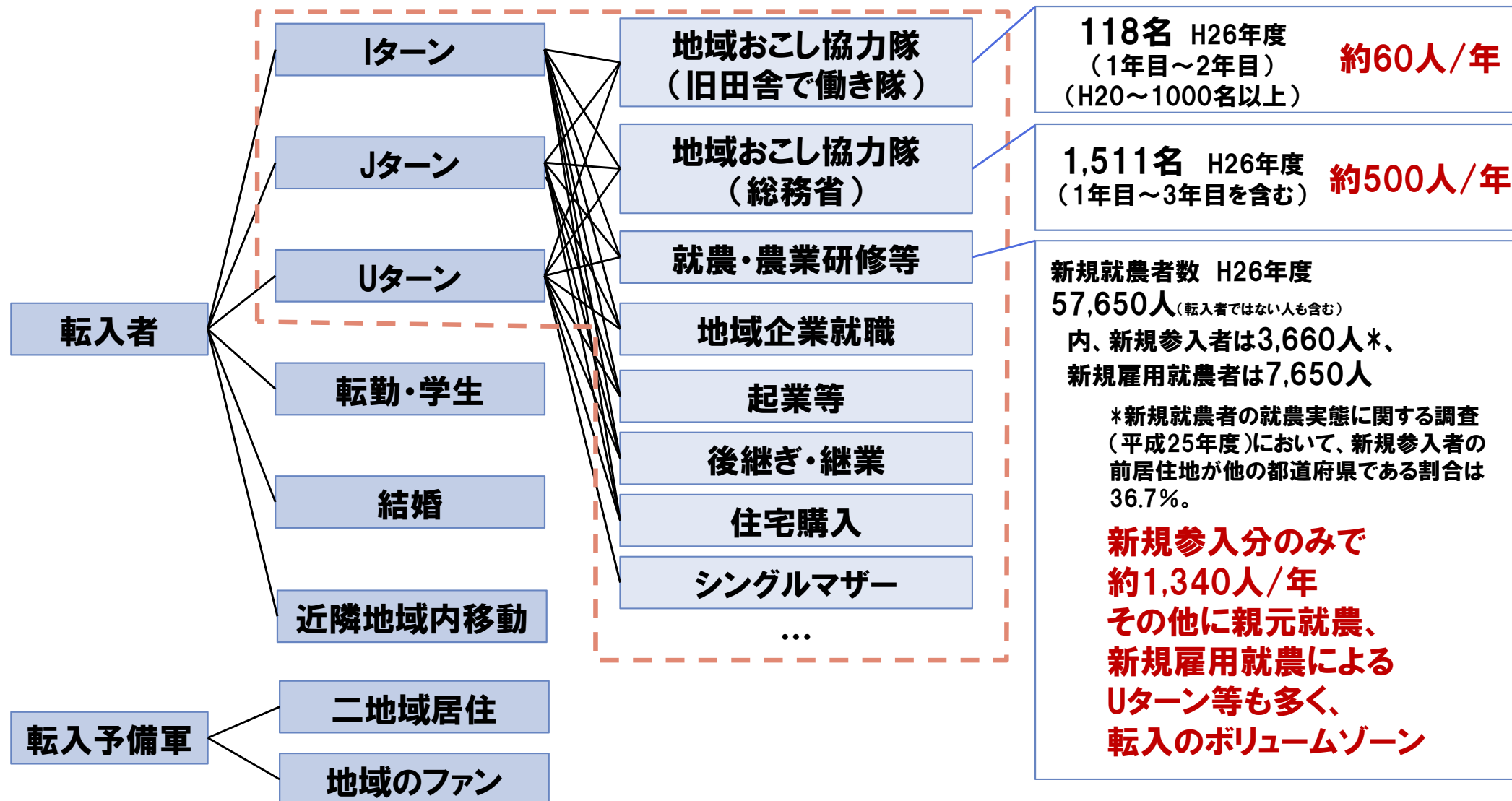
→曖昧な人をカウントしていない為、
実態はこの数倍とも考えられます。



毎日新聞 2015年01月03日 東京朝刊
明治大学小田切徳美教授・毎日新聞共同調査

(4)移住者の規模

転入者の中の移住者の規模を把握するのは大変難しい状況ですが、地域おこし協力隊（旧田舎で働き隊）、地域おこし協力隊（総務省）、新規就農者などの数は概ね把握されています。就農による地域移住者・Uターン者はかなり多く、転入者を受け入れるという視点では、非常に重要なターゲットだと考えられます。



(5)田園回帰とは？

イギリス（特にイングランド南部）の非都市的地域（カントリーサイド）には、若者の流出と同時に、中産階級の30・40代と子供の家族を中心とする流入が見られ、「カウターアーバナイズーション」という現象として注目されているといいます。

一方、日本ではリーマンショックや東日本大震災などを機に価値観に変化が起こり、「農山漁村に暮らしてこそ体感できる自然との触れ合いや人の濃密なつながり、都会を嗜好しない、新たなライフスタイル」を追求するために若者が農山漁村に移住する動きが出始めており、“田園回帰”と呼ばれるようになっていきます。

内閣府の調査では、「都市住民の農山漁村地域への定住願望がH17調査に比べて10%上昇（H17 20.6%→H26 31.6%）」との結果も出ており、田園回帰の希望者が増えていることが示唆されています。（農山漁村に関する世論調査H26）



魅力ある農山漁村づくりに向けて
～都市と農山漁村を人々が行き交う「田園回帰」の実現～
農林水産省 平成27年4月

(1)移住する理由

田園回帰をしている若者・子育て世代の理由を大きく分類すると、以下のように分けられます。
受入れ地域によって、どのパターンの方が多く移住するかが異なっています。
これから移住者を受け入れる地域は“どのような人に来てほしいのか”というターゲットを明確化することが必要です。

若者・子育て世帯が農山漁村へ行く理由

パターン		概要
A	社会企業型・自己実現型	農山漁村の活性化のため、地域機能の維持のためなど高い社会貢献意識を持って、あるいは、高い能力を地域に買われて、地域全体の社会モデル作りを行うタイプ
B	自然産業従事型	農林漁業、エコツアーガイド、6次産業化、農家レストラン、民泊などの自然産業に従事したいと思い農山漁村に移住するパターン
C	スキル発揮型	IT技術、デザイン、芸術、整体師等、住む場所に関わらず従事可能なスキルを持つ人が住む場所を自然豊かな地域に求めるパターン
D	子育て環境重視型	医療費補助、保育費補助、出産祝い金など、子育て施策が充実し、医療機関、教育環境、保育園などが揃っている地域に移住するパターン
E	Uターン型	地域に実家や祖父母の家などがあり、家業を継ぐ、発展させる等の目的でUターンするパターン

(株)NTTデータ経営研究所 情報未来No.41
http://www.keieiken.co.jp/pub/infofuture/backnumbers/41/no41_report05.html

(2)移住者を惹きつける地域の魅力＝持続可能な地域に必要な要素

総務省の調査では、持続可能な地域に必要な要素として大きく4つを示しています。
すべてをそろえるのではなく代替機能も含めて、できることを考えていく必要があります。



「多自然町村の持続可能モデルに関する調査研究」総務省
http://www.soumu.go.jp/main_content/000276700.pdf

(3)移住者を受け入れる体制整備

移住者を受け入れる体制として、地域が実施しているものをまとめました。共通して有効だと考えられるものは、以下です。

- ・「仕事」と「住居」と「子育て・生活情報」など地域情報の一元化（ワンストップ窓口）
- ・定住促進住宅・空き家等の整備
- ・地域の魅力、特徴の明確化

地域名	受け入れ窓口	活動内容
徳島県神山町	NPOグリーンバレー	・地域づくり研修機会の提供（神山塾、里山みらい） ・芸術家の誘致（アーティスト・イン・レジデンス） ・空き家整備・空き店舗整備・サテライトオフィス整備（ワーク・イン・レジデンス） ・地域情報の一元化（イン神山…日本と世界へ向けた情報発信）
和歌山県那智勝浦町 色川地区	色川地域振興推進委員会	・研修機会の提供（籠ふるさと塾…廃校で1か月程度生活体験） ・定住促進住宅 ・体験交流機会の提供（獣害対策ツアー、狩猟ツアー等） ・地域情報の発信（ふるさと色川）
岡山県	岡山県及び各自治体	・農業研修制度の強化 ・農業研修をPRした移住促進活動（東京・大阪等での移住フェア・就農フェア） ・各市町村での農業研修の受入れ（農家、法人等）
群馬県川場村	（自治体）	・地域の農家の収入を向上させることに取組み、Uターン者を増加（道の駅、レンタアップル、世田谷区に特化したマーケティング、ふるさと景観保全）
島根県邑南町	自治体及び観光協会	・子育て支援制度の充実（日本一の子育て村） ・地域の農業と食のブランド化（A級グルメ、レストラン、ネット販売、耕すシェフ） ・地域情報の一元化（定住支援コーディネーター）

3.地域おこし協力隊(旧田舎で働き隊)とは

(1)H20～24年度 田舎で働き隊！

H20補正から農林水産省の田舎で働き隊！事業は始まりました。H20は1週間未満のお試し研修期間として約2,500人が参加し、H21からH24は、数か月～1年未満の研修期間で、936人が参加しました。コーディネート機関が地域と若者を繋ぎ、農作業体験、地元住民との勉強会・意見交換会、WS、地元農林水産物の加工・販売等の研修を地域で実施しました。

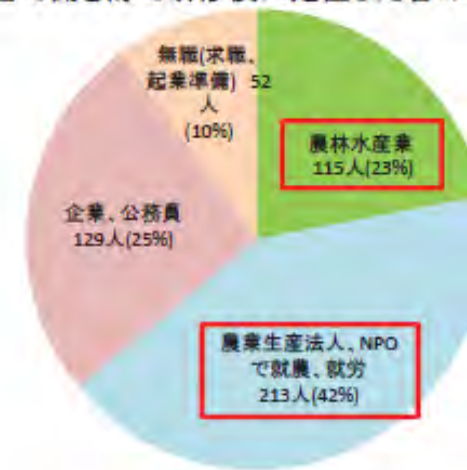
【事業名】農林水産省農村活性化人材育成派遣支援モデル事業(H20～22)

農林水産省食と地域の交流促進対策交付金 人材の活用(田舎で働き隊！)(H23～24)

【田舎で働き隊の定住状況(H21～24年)】

		平成21年度～平成24年度	
		実数(人)	割合(%)
研修実施数(人)		936	
男女別	男	580	62%
	女	356	38%
	計	936	100%
年代別	10代	22	2%
	20代	421	45%
	30代	299	32%
	40代	110	12%
	50代	54	6%
	60歳以上	30	3%
	計	936	100%
定住者数		509	54%

【田舎で働き隊で研修後に定住した者の就労状況(H21～24年)】



資料:「田舎で働き隊」事業実績(概要)
農林水産省

注1: H21～24年度の事業実施体へ事業翌年度実施したアンケート結果(267組織から回答)

注2: 定住者数は、派遣翌年度に受入地域に滞在していた人(調査は夏期に実施)で、就労状況は各事業主体に確認

資料:「田舎で働き隊」事業実績(概要) 農林水産省

「田舎で働き隊」とは、都市部の若者等を農山漁村へ派遣する制度。地域の要望に応じて、地域活性化に関する様々な活動に従事。

注1: 定住者数: H21年度～H24年度は約1年間の派遣期間であり、派遣翌年度に受入地域に滞在していた人数(調査は夏期に実施、住民票の移動の有無は把握していない、毎年度の調査時点以降、地域に滞在しているか否かは把握していない)

注2: 上記のほか、H20年度(H21年3月の1ヶ月間の期間で実施)は、お試し研修として、約2,500名の研修生が農山漁村地域に短期間(1週間未満)滞在した。

(2)平成25～「新・田舎で働き隊!」「地域おこし協力隊(旧田舎で働き隊)」

地域の協議会等が事業計画を立てて交付金の申請を行い、「集落連携対策（定額、上限800万円）」と併せて人材活用対策として専門家または研修生を受け入れることができます。この研修生について愛称「新・田舎で働き隊!」としておりましたが、総務省「地域おこし協力隊」との名称統一を図り、「地域おこし協力隊（旧田舎で働き隊）」と変更しました。募集、研修などにおいても連携を図っています。

なお、研修期間の延長により、体験・研修的な意味合いよりも、より地域で主体的に動くことができる人材としての意味合いが強まっています。

【事業名】農林水産省都市農村共生・対流総合対策交付金事業 人材活用対策

- ・任期は半年以上3年度まで。手当は14万円/月(定額、人材活用対策250万円上限)
- ・昨年度は118名が活動。

受け入れ団体(協議会)の事業内容

- | | |
|------------------------------------|------------------------------|
| (1) 子ども農山漁村交流 | (7) 「食」を活用し観光と連携したグリーン・ツーリズム |
| (2) 地域資源の活用やボランティアを取り込んだグリーン・ツーリズム | (8) 農山漁村における大学・企業等の研修等 |
| (3) 自然・景観を活かした美しいむらづくり | (9) 「食」の提供等を通じた学校・企業との連携 |
| (4) 集出荷等を通じた地域内外の連携 | (10) ITを活用した消費者とのネットワークづくり |
| (5) 定住・集住等の環境整備 | (11) 「農」を活用した医療・福祉との関係 |
| (6) 市民と連携した農業被害の防止 | (12) その他 |



石川県津幡町 坂野さん マルシェ出店



初任者研修



現地視察を兼ねたブロック交流会

(3)総務省 地域おこし協力隊

農林水産省地域おこし協力隊と大きく異なるのは、受入れ団体は自治体で、特別交付税として支給されること。安倍首相が地域おこし協力隊の活躍を評価し、「地域おこし協力隊を3年間で3倍の3000人にしていく」と指示されたようです。

・地方自治体の特別交付税

①募集経費：1団体あたり200万円上限

②手当：200万円/年※、その他の経費(活動旅費、作業道具等の消耗品費、関係者間の調整などに要する事務的な経費、定住に向けた研修等の経費など) 200万円

※平成27年度から、隊員のスキルや地理的条件等を考慮した上で最大250万円まで支給可能とするよう弾力化することとしている(隊員1人当たり400万円の上限は変更しない。)

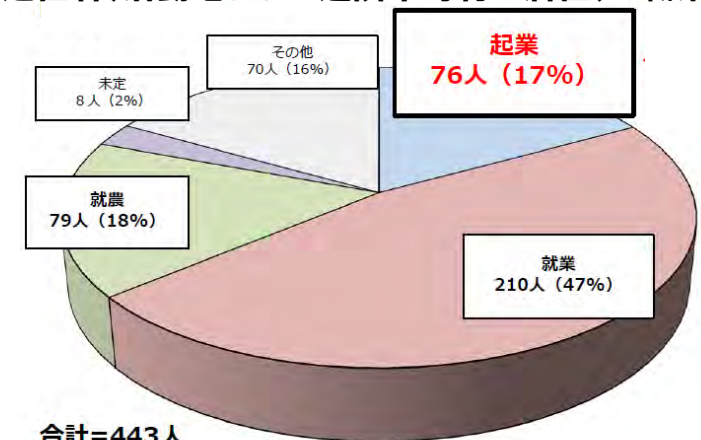
③起業に要する経費：最終年次又は任期終了翌年の起業する者1人あたり100万円上限

・任期は1年以上3年以下

・活動内容例

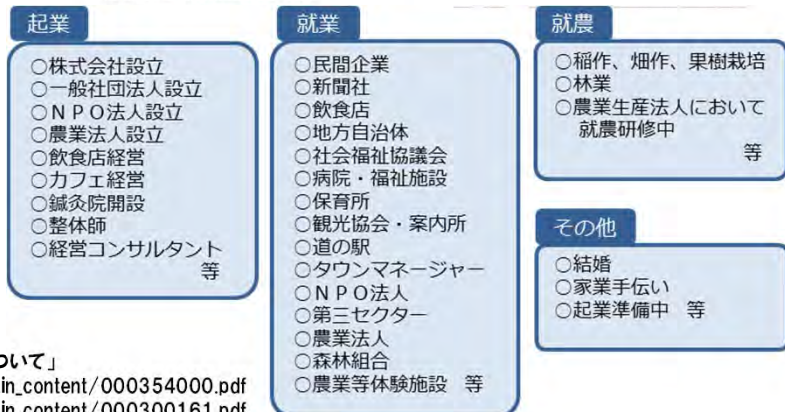
- 住民の生活支援 …見守りサービス、通院・買物等のサポート等
- 地域おこしの支援 …地域行事、伝統芸能等コミュニティ活動の応援等
都市との交流事業、教育交流事業実施の応援等
地場産品の販売等、地産地消の推進のための取り組みの応援
- 農林水産業への従事等…農作業支援、耕作放棄地再生、畜産業支援等
- 水源保全・監視活動 …水源の整備・清掃活動等
- 環境保全活動 …不法投棄パトロール、道路等の清掃等
- その他 …健康づくり支援、野生鳥獣の保護管理、婚活イベント開催等

定住者(活動地および近隣市町村に居住)の職業



合計=443人

H27.3末までに任期を終えた隊員に関する調査



隊員数、取組団体数の推移

⇒ 隊員数を28年度までに3,000人に！

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
隊員数	89名	257名	413名	617名	978名	1,511名 (1,629名)
団体数	31団体	90団体	147団体	207団体	318団体	444団体

※各年度の特別交付税ベース

※26年度の隊員数のカッコ内は、名称を統一する「田舎で働き隊」の隊員数(118名)とあわせた隊員数である。

※団体とは、都道府県および市町村。

※25年度の特別交付税ベースでは、男性64.6%、女性35.4%、20~30代が3/4を占めています。

総務省「地域おこし協力隊について」

http://www.soumu.go.jp/main_content/000354000.pdf

http://www.soumu.go.jp/main_content/000300161.pdf

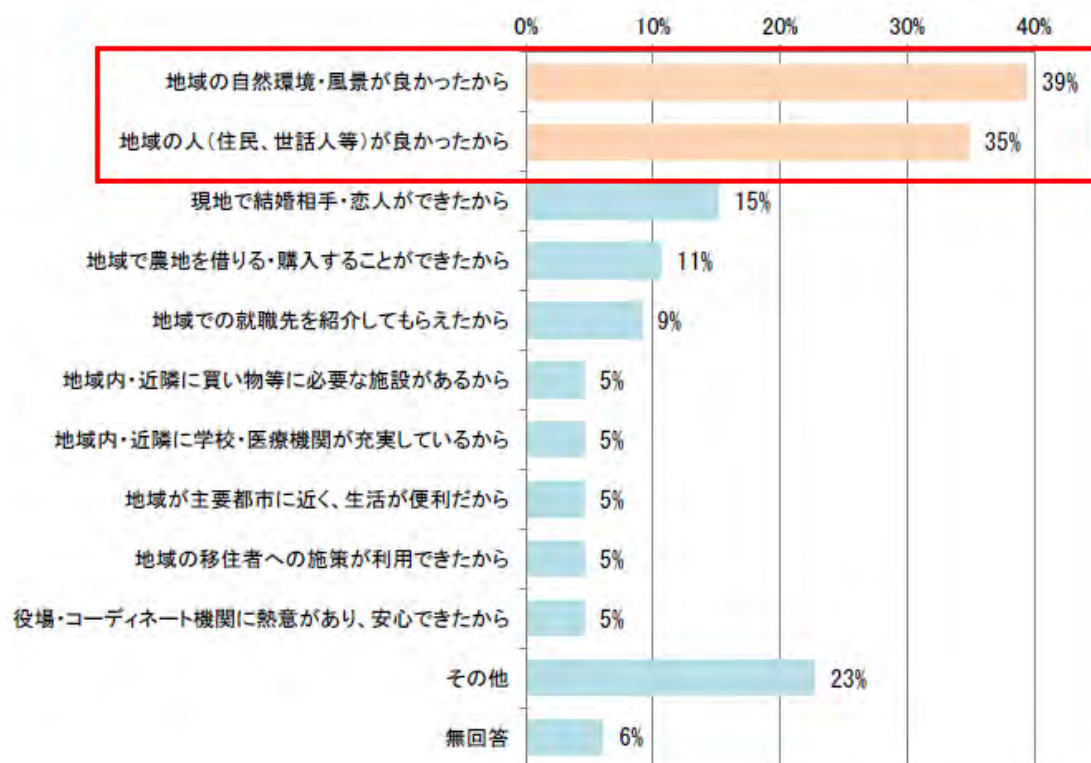
http://www.soumu.go.jp/main_content/000376274.pdf

(1)定住後の状況

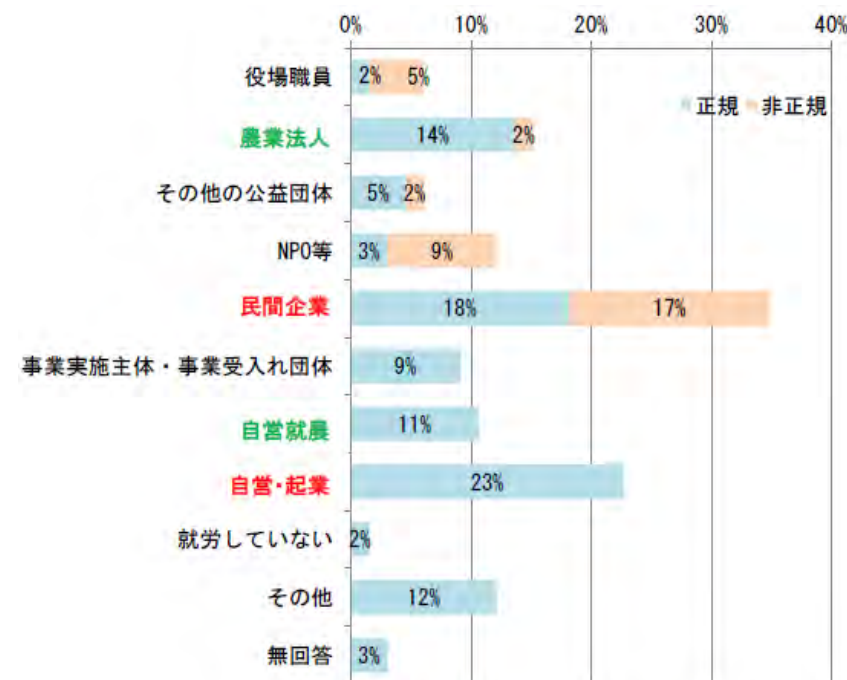
・田舎で働き隊任期後4～5年経過時の調査では、任期終了翌年にも活動地域に居住していた人の内、現在も定住している人は65%。定住理由はどの地域にもある「自然環境」に次いで、「地域の人良かったから」。つまり、受入れ地域の姿勢が、定住に大きな影響を与えます。

・定住者の職業は「**自営・起業**」が23%、**自営就農**が11%。自営で事業をしている人は、アルバイト、農作業、などを組み合わせて生活する人も多くいます。地方での生活は、様々な仕事の組み合わせなどで成り立つケースも多くみられますが、研修後の仕事についての相談・支援等の機会提供が必要だと考えられます。

(現在も研修機会の提供は行っていますが、地域独自の研修なども有効です。)



地域に住み続けることを決めた理由(複数回答、定住者66人)



定住者の職業(複数回答、定住者66人)

(2)任期終了者の現在の活躍状況

田舎で働き隊で得たネットワークや経験を活かし、農山漁村の活性化に資する仕事を地域の方々と共に創り上げ、活躍している方が多くいます。

阿部 弘貴さん

情熱ファーム北海道 店長

H21年度田舎で働き隊10か月（農業法人等で研修）

H22年度受入れ農家の一つで就職。

H23年 受入れ農家当8社が出資し「情熱ファーム北海道」という店舗を千歳空港内に开店。

現在は店長を務め、50以上の農家との関係を築いている。



渡部 拓也さん

道の駅みなとま〜れ寿都 店長

H21年度 田舎で働き隊9か月（こども農村交流等の研修）

H22年度 緊急雇用制度により3セクで雇用。

H23年度〜 3セク（公社）正職員となり、売店店長。

観光交流センターのイベント等の仕事も自主的に開催し、地域に喜ばれる活動をしている。



鮫島 琴恵さん

出版社・作家

H21年度 田舎で働き隊7か月（NPO法人桜島ミュージアムにて体験ツアーの企画運営などを体験。）

H22年度〜 結婚により桜島からフェリーですぐの鹿児島市内に住居を移すも、当該NPO法人にアルバイトで通う一方、夫とともに燦燦舎という出版社を立ち上げて、桜島を伝えるための活動を展開。

野菜を直売するように絵本をできるだけ「顔の見える売り方」で販売。



出典) <http://san-san-sha.com/>

(1)現在活動している地域おこし協力隊(旧田舎で働き隊)

①坂野 温さん 石川県津幡町 河北潟ハーブ文化協議会 3年目

ハーブ栽培、商品開発などを行いながら、地域の農家や、レストランとのコラボ企画を開催したり、勉強会の開催。地域のファンを獲得する仕組みを構築し、顧客基盤を強化させていく取組を進めています。



1.ハーブ栽培



2.商品開発

育てたハーブを使って、商品開発を行いました。地元の雑貨店やレストラン、また東京銀座に昨年オープンしたアンテナショップにも出品しています。



バスハーブ



ハーブティ

3.イベント企画

ネパール料理&足湯体験

インドネシア料理のお店と協力して
ハーブとスパイスで体を温めよう企画



FARMER'S HALLOWEEN IN KAHOKUGATA

開催日:2014年10月5日(日)

準備期間:4ヶ月

関係者数:60名

来場者数 約1300人



関わる人が多ければ多いほど、人は集まる！
出来ることの幅が格段に広がって面白い！！

Kataco. Collage

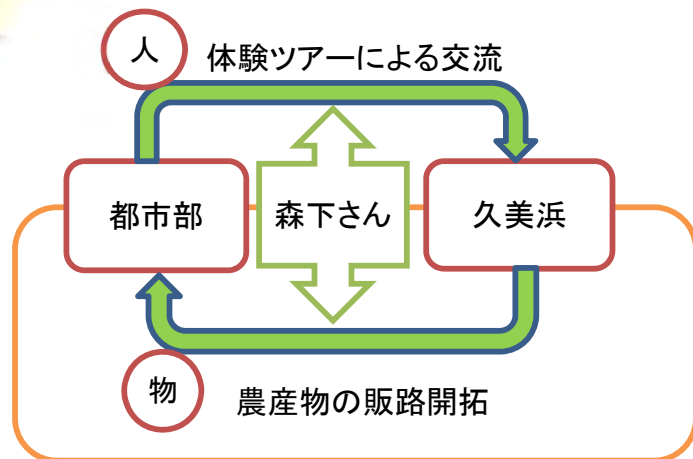
勉強会を通じて植物の知識を深める取組み。

かほくがたFARMERS' PARTNER

河北潟の農業を支えてくれる一般会員募集。
農作業体験、農家との触れ合い、ハーブティ、
Kataco. collageへの参加等の特典があり、
河北潟やハーブの顧客基盤強化を目指す。



②森下 裕之さん 京都府京丹後市 久美浜まるごとプロデュース協議会 3年目 久美浜の農家をつなぎ、農作物のコンセプトをまとめ、地域ブランド確立に向けて動いています。 販路の開拓、様々な団体と連携したイベント開催等で、実績を上げています。



久美浜の農業活性化を目指し、
地域全体の産業振興・活性化に
つながるシナリオ作り

1.農産物の販路拡大

農家グループを結成し、農作物を生産する想いを「約束」という形で表現し、
「地域ブランド」を確立させ、販売体制の強化。

今から120年以上の明治時代、自由民権運動の頃、
久美浜に住みながら、自分たちの手で地域をより豊かに
変えていこうと立ち上がった青年農家たちがいました。

そして、平成の今、その青年農家たちの意志を
受け継いだ者たちが、ふたたび現れました。

京都・久美浜

田園紳士

— 自分の「良心」に厳しく、まじめに農業
に取り組む正統派の男たち—

【田園紳士の約束】

- その1 自ら「久美浜版GAP憲章」を定め、安心・
安全な農産物を子どもたちに届けます。
- その2 海風に運ばれるミネラルなど、海のある
久美浜のロケーションを活かし、品質に
こだわった農産物を育てます。
- その3 誇りを持ち、農業にまじめに取り組み、
社会や地域に貢献します。

「田園紳士」は、久美浜から発信する、
そんな古くて、新しい農業スタイルをめざします。



- ・都市部で「田園紳士」のPR活
動。（生産者が消費者の反応を
直接見る機会の創出）
- ・地域内のグループとの共同イベ
ント



2.農業体験ツアー

久美浜の農家・民宿・協議等の窓口となり、
大学生やNPO、生協等のツアーを受入れ。



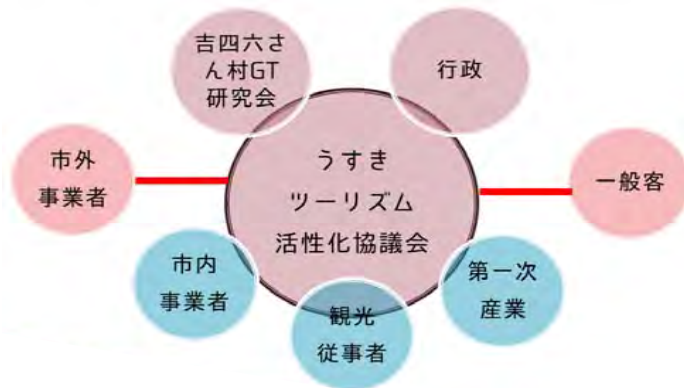


③小金丸 麻子さん

大分県臼杵市 うすきツーリズム活性化協議会 3年目

地域で行われている様々な活動を繋ぎ合わせ、新たな事業を次々に立ち上げて、地域の活力を引き出しています。総務省地域おこし協力隊と共同でコミュニティハウス運営もして、地域の活動をさらに良い形で連携させています。

うすきツーリズム活性化協議会の取り組み



地域おこし協力隊受入行政の意識

本人の持つ能力や感性を十分に発揮してもらう

1. 市役所の臨時職員ではない。
2. 市役所の担当者が指導者ではない。
3. 市役所の担当者が一番の理解者であること。
4. 信頼関係を構築し、活動を任せる。

1. 特産品の開発 2. 民泊 + α
・地域の事業者同士の協力により、「猪ばっぽ」、「臼杵100年弁当」開発。

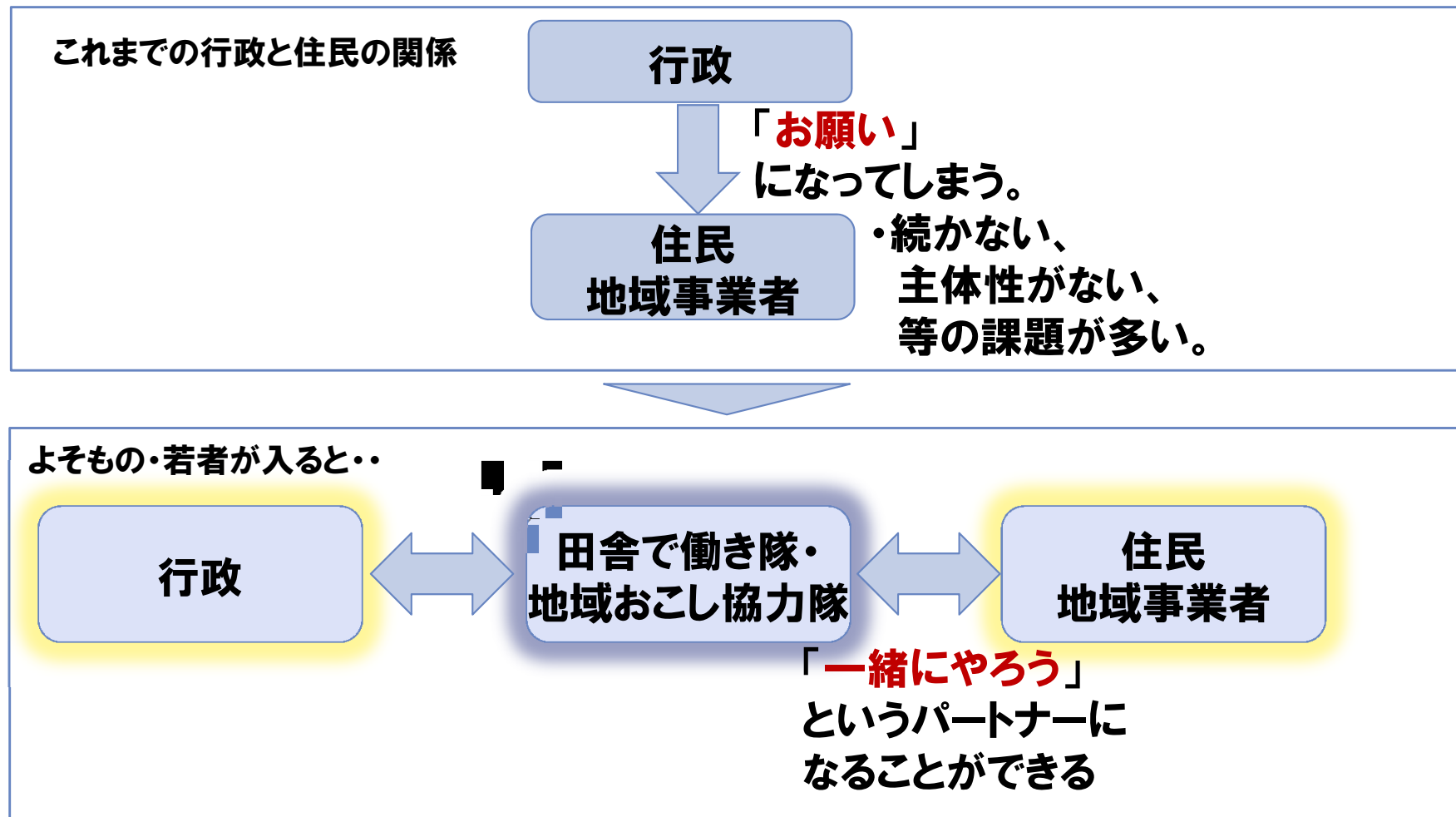
3. コラボ企画
・次々とコラボ企画を開催。

4. コミュニティハウス（A・KA・RI）運営
・空き家を改修し、UIターン者の交流の場、地域の交流の場となるコミュニティハウスを運営。



(1)地域をつなぐコーディネーター

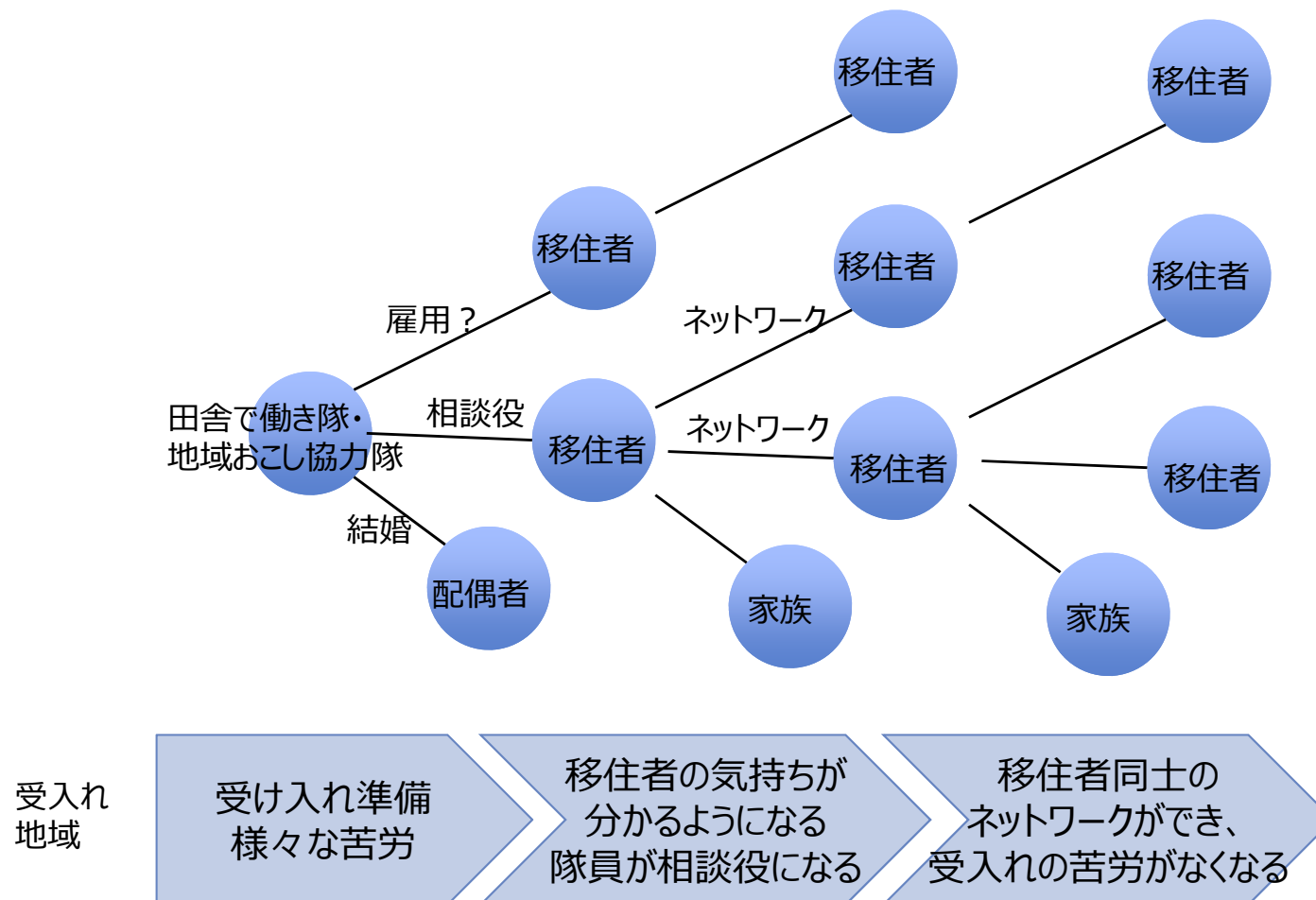
田舎で働き隊・地域おこし協力隊が活き活きと活動し、成果を生んでいる地域では、以下のような関係性に気づき、信頼関係を構築し活動を任せることにより、行政と地域住民、地域の事業者同士を数珠のようにつないでいます。



(2)移住の連鎖を創出

田舎で働き隊・地域おこし協力隊等の移住者を受け入れるには準備が必要です。初期は受入れ地域・行政も様々な対応が必要となります。

しかし、初めの一人を丁寧に受け入れることが、その後の移住者を増加させる連鎖を創出する可能性が大いにあります。



1. 地域の人口減少対策における「U/Iターン者」の位置づけを明確に把握する

人口維持のためには出生数の向上、転入数の増加、転出数の抑制の3つが重要です。地域の状況を整理したうえで、「移住促進」に取り組む優先順位と、「地域に必要な年齢層・役割」を明確化し、必要に応じて「U/Iターン者の受入れ促進」「田舎で働き隊・地域おこし協力隊の受入れ」をすることが必要です。

2. 田舎で働き隊・地域おこし協力隊を受け入れるには、「よき理解者」であれ

受け入れ後にトラブルになるケースでは、「丸投げ」、「期待しすぎ」、「雑用係のように扱う」という傾向。田舎で働き隊・地域おこし協力隊は任期終了後には「仕事」が必要になります。地域の方々の収益を向上させながら、協力隊の仕事もつくりあげていくという良い循環を生み出すことを意識し、受入れ地域・自治体は「よき理解者」として、活動を任せ、サポートしてください。

3. 田舎で働き隊・地域おこし協力隊は、地域の取組みを繋ぐ架け橋であり、移住者受け入れの「始点」

田舎で働き隊・地域おこし協力隊は移住者としてみると、「1人＝1人」にすぎません。任期後に、地域の事業を発展させる為に、転出するケースも少なくありません。しかし、よそ者・若者の活動が、地域の住民・事業者・行政をつなぎ、地域の士気が高まるという効果の方が重要ではないでしょうか。

定住という指標ではなく、地域がどう変わっていったのか？
その効果に注目していただきたいと思います。